

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

次代をともにつくるまちづくりプロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

富山県中新川郡立山町

3 地域再生計画の区域

富山県中新川郡立山町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は黒部ダム建設による人口増の影響があった1960年をピークに、1965年以降は横ばいで推移し、近年は減少が続いている。住民基本台帳によると2025年10月で24,169人となっており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると2050年には16,518人まで減少すると予想されている。

年齢3区分別人口では、年少人口は概ね一貫して減少傾向で推移しており、老年人口は増加傾向で推移している。2025年10月現在で年少人口（14歳以下）は2,457人（10%）、生産年齢人口（15～64歳）は13,339人（55%）、老年人口は8,373人（35%）となっている。

自然動態の推移では、近年、出生数は減少傾向で推移し、死亡数が出生数を上回る自然減が続いている。2024年で265人の自然減となっている。合計特殊出生率については、2020～2024年の期間平均で0.89と人口置換水準を大きく下回っている。

社会動態の推移をみると、宅地開発等による近隣からの人口流入の影響もあり、2005年までは社会増で推移してきたが、2006年以降、社会減に転じている（2005年：+24人、2024年：△1人）。また、とりわけ近年は、10～20代の若年層で転出超過が顕著であり、進学や就職等が主な要因と考えられる（2024年転出超過数：10-19歳 △12人 20-29歳 △48人）。

一方、本町には世界的にも有名な立山連峰がそびえ、観光地としてだけでなく、

洪水に備える砂防の歴史、霊山立山から発祥した山岳信仰、曼荼羅や布橋灌頂会に見られる伝統文化、地域に根ざした越中瀬戸焼などがある。また、観光入込客数が80万人を超える「立山黒部アルペンルート」をはじめ、多くの交流資源を有し、交流人口が多い町としての特性も有している。さらに、富山市に隣接し、北陸自動車道立山ICを有する交通立地条件、子育て・教育環境の良さなど多くの誇りうる特性・地域資源も有している。加えて、本町は、国立公園から里山、農村、市街地、工業地、新興住宅地まで多様な地域性を有し、農業、工業、商業など幅広い産業が展開されている。

こうした多様な地域性や産業構造は、地方での生活を希望する方への選択肢として大きな魅力となる要素である。そのため、これらの特性・地域資源や「立山」の国内外の知名度など、本町らしさを活かした施策の展開が求められている。また、地域を活性化していくためには、将来見通しに基づく現実的な施策や観光・農業・環境等、本町の特性と強みを活かした施策の展開とともに、売る力、稼ぐ力、アピールする力など、政策の成果を生み出す施策（推進力）を強化する必要がある。

今後、人口減少と高齢化の進行に伴い、町の財政事情が厳しくなることは明白である。また、町職員数にも限りがあるため、これまで以上に、関係者とともにまちづくりを進める必要がある。そのため、地域の住民、商工会、農協、金融機関をはじめとするまちづくり関係者との責任と役割を明確にし、協働で各種施策を展開していく必要がある。

人口減少・高齢化社会への対応と町財政構造の健全化に向け、様々な活動の拠点となる公共施設の峻別と機能強化を行い、ソフト事業とハード事業が一体となった施策を推し進める必要がある。

そこで、下記5つの重点テーマに基づく施策を行い、人口減少のカーブを緩やかにし、将来にわたって地域の活力を維持するとともに、地域内消費の落ち込みを抑制し、雇用を一定程度確保することで、地域経済・地域社会に対する影響を最小限に留めることを目指す。

【重点テーマ1】町の魅力発掘・発信プロジェクト

町の地域資源を再点検・発掘し、その魅力を町内外に発信することで、町を

訪れる人・町を知る人を増やす。

【重点テーマ2】 稼ぐ地域づくりプロジェクト

町に関わる人々が、町ならではの資源と自らの能力を活かして、いきいきと働ける環境をつくり、様々な産業を維持・創造することで、自立的な地域経営の持続と町民の生活の質の向上につなげる。

【重点テーマ3】 未来を担うこども応援プロジェクト

町のこどもを、安心して育てることができる環境づくりに努めるとともに、地域内外の情報にふれながら、課題解決・自己実現する力を身につけられるような教育環境を整えることで、町の未来を担う人材を育成する。

【重点テーマ4】 活躍人材ネットワーク化プロジェクト

人口減少社会においても、地域の課題解決や資源活用を支える人材が確保されるよう、町に関わる人々が、それぞれのスキルを活かしながらつながり、地域における様々な役割を担えるような連携のネットワークを構築する。

【重点テーマ5】 エコでしなやかな地域づくりプロジェクト

地域資源を活用した暮らしが将来にわたって続けられるよう、環境への負荷が少なく、かつ、災害時には町民の命を守るような、持続性の高いまちづくりに向け、ハード（拠点形成等）とソフト（町民の暮らし方の工夫等）の両面から取り組む。

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	地鉄立山線乗降人数	1,069人	1,102人	重点テーマ1
	立山黒部アルペンルート 入込客数	824,000人	950,000人	
イ	地域経済循環率	69.8%	75.0%	重点テーマ2
ウ	合計特殊出生率	0.89	1.30	重点テーマ3

エ	立山町総人口	24,169人	22,200人	重点テーマ4
オ	自主防災組織の組織率	93.7%	97.0%	重点テーマ5

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

次代をともにつくるまちづくり事業

ア 町の魅力発掘・発信事業

イ 稼ぐ地域づくり事業

ウ 未来を担うこども応援事業

エ 活躍人材ネットワーク化事業

オ エコでしなやかな地域づくり事業

② 事業の内容

ア 町の魅力発掘・発信事業

本町には、立山黒部アルペンルートの他にも、優れた景観を有する田園・里山エリアや富山地方鉄道立山線沿線を中心に、特色ある地域資源がたくさんある。関係者が連携し、これらの地域資源を幅広く発掘し、立山黒部アルペンルートを訪れた観光客を平野部の様々な観光資源へと誘導することなど、本町の新たな楽しみ方を発信することで、観光客や訪問者、そして関係人口を増加させるとともに、五百石駅周辺まちなか再整備事業によるまちなかのにぎわい創出に努める。

また、こうした人々が将来の移住・定住者につながるよう、空き家情報を発信する。また、地元の雄山高校生が町の多様な魅力を学習する機会を創出し、次世代の人材を育成する。

【具体的な事業】

- ・平野部観光の振興
- ・五百石駅周辺まちなか再整備事業
- ・地鉄立山線による観光客誘致戦略
- ・特産品の生産拡大と高付加価値化 等

イ 稼ぐ地域づくり事業

本町は、立山インターチェンジを有することや富立大橋が開通し富山市からのアクセスが良い環境であることから、新しい企業が立地を検討する条件が整っている。このことから、関係機関が連携し、新しい企業やサテライトオフィスの誘致を PR し、優良な企業等呼び込むことで町内の雇用の創出につなげる。また、地域通貨「たてポ」を活用して地域の商店を活性化させるとともに、買い物困難者に対して、移動販売車で支援を行う。

農林業では、侵入防止柵や AI カメラ等で有害鳥獣からの被害を防ぎ、捕獲活動を実施し、生産性向上や多角化経営を進めるとともに、自伐型林業従事者を支援し林業の振興に努める。

【具体的な事業】

- ・多業種企業誘致と立地助成金の交付
- ・町内での起業支援及び雇用の確保
- ・6次産業の推進
- ・地域通貨を活用した産業の振興 等

ウ 未来を担うこども応援事業

本町では、児童生徒の授業内容への理解度を高めるため、町単独の講師やスクールケアサポーターの配置、小学校への ALT の派遣、中1ギャップを軽減するための小中の連携強化、放課後学習教室等、きめ細やかな指導の充実に努めている。高校生等については、教育ローン等返済応援制度を活用するなど、学ぶ意欲と能力のある学生が未来を諦めることのないよう、就学・進学を支援する。

また、町外の子育て世代の人々が移住先として本町を選択するよう、安心して子育てできる環境整備や福祉医療費助成制度を充実させるなど、ハード・ソフトの両面で環境整備に努める。

【具体的な事業】

- ・小中学校教育の推進
- ・福祉医療費・インフルエンザ予防接種助成の充実
- ・教育ローン等返済応援事業
- ・新婚世帯を応援する結婚新生活支援事業 等

エ 活躍人材ネットワーク化事業

少子高齢化や人口減少により、地域のコミュニティ機能が低下しており、地域の活動や伝統文化の継承が難しくなっている。新たに地域を支える人材として町外在住者や町内企業に勤務する人に注目し、地域おこし協力隊とあわせて新たに地域で活躍できる人材を発掘・活用することで、地域のコミュニティの維持・発展や公共交通の利用促進に努める。

また、関係機関と連携し、町内における様々な業種の人材不足の情報と副業希望者や移住希望者を含む働きたい人の情報を収集しマッチングすることで、人材不足の解消と誰もが活躍できる場を創出する。

【具体的な事業】

- ・移住定住促進・関係人口拡大事業
- ・「わたしたち」が育てる公共交通の実現に向けた町民等とのコミュニケーション型交通施策の推進
- ・地域おこし協力隊推進事業 等

オ エコでしなやかな地域づくり事業

本町は、立山方式と呼ばれる資源ごみ分別や自然エネルギーを活用した施設整備を推進していることから、国の要請に応え2020年10月に二酸化炭素排出実質ゼロ宣言を行った。2022年度から取り組む環境省「重点対策加速化事業」を活用した公共施設への再生可能エネルギー導入など各種取組を引き続き推進し、避難所への自立分散電源（太陽光パネル・

蓄電池等)の導入や省エネ設備の補助制度を活用し、環境負荷低減に努める。

また、町民の命や生活を守るためのインフラの長寿命化や改修を進めるとともに、自主防災組織の充実を進め、民間事業者と連携し災害への対応力の強化に努める。

【具体的な事業】

- ・庁舎等の再編化事業
- ・2050年ゼロカーボンタウン立山
- ・省エネ設備の補助制度の継続
- ・上水道老朽管緊急更新整備事業 等

※なお、詳細は立山町第3次総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標(KPI)）

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

2,500,000千円（2026年度～2030年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月「立山町総合戦略検証管理委員会」において、事業の効果を検証し、必要に応じて次年度の事業の手法の見直しや改善を行う。それを踏まえた町議会の関与も得る。また、検証後速やかに立山町HP上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで

6 計画期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで